



にちなん

第7号

議会だより



飢肥城下まつり(泰平踊り)

主な内容

- 2ページ 第5回臨時会及び第6回定例会の開催結果
- 7ページ 市政を問う！一般質問
- 14ページ 審議結果一覧

第5回臨時会及び第6回定例会を開催 補正予算などを可決

第5回臨時会は、7月30日に開催されました。平成22年度日南市一般会計補正予算（第二号）を審議しました。

第6回定例会は、9月6日から29日までの24日間の日程で開催されました。平成22年度日南市一般会計補正予算（第3号）や条例改正等を審議しました。

第五回臨時会

平成二十二年第五回臨時会は、七月三十日に開会し、一日間の日程で開催されました。

平成二十二年一般会計補正予算（第二号）の議案一件を審議しました。採決の結果、原案可決と決しました。

■補正予算の概要

補正額は五千六百万円、補正後の予算総額は二百六十三億三千百万円となっております。

今回の補正は、県内での口蹄疫発生に伴い低迷する市内経済の復興対策として、「がんばろう宮崎！フアイト日南！」をスローガンとした啓発事業、朝市やまつりイベントへの助成、プレミアム付き商品券の発行、口蹄疫緊急対策貸付に伴う利子補給、宿泊観光ツアー助成事業などの予算の補正となっております。

■主な補正事業

・共通商品券付き「食べつくし満福券」発行事業
〔三千四百万円〕

口蹄疫被害による影響として、飲食店等を中心に利用者、売り上げが激減しています。

このため、経営に大きな打撃を受けた飲食店等を主に支援するため、「飲食券」の意味合いを強く持たせた共通商品券付き「にちなん食べつくし満福券」を発行し、飲食業・小売業種の復興に向けた対策として実施するものです。

第六回定例会

平成二十二年第六回定例会は九月六日に開会し、九月二十九日までの二十四日間の日程で開催されました。

平成二十二年一般会計補正予算（第二号）をはじめとする市長提出議案二十一件、議員提出議案五件、認定十三件、報告二件、請願・陳情十六件を審議しました。

採決の結果、原案可決二十四件、原案否決二件、継続審査十七件、採択四件、不採択八件を議決しました。

報告

・平成二十一年度日南市健全化判断比率の報告について

・平成二十一年度日南市公営企業資金不足比率の報告について

地方公共団体の財政の健全化に関する法律第三条第一項及び第二十二條第一項の規定に基づく報告です。

一般会計補正予算の概要

一般会計補正予算の主な事業

・コミュニティバス運行事業

〔一千九百九十六万四千円〕

現在、北郷地域では廃止路線代替バスによる運行がなされていますが、平成二十三年度からのコミュニティバスの導入に向け、車両の購入、運行ダイヤの改正、バス停の設置等を行うものです。

・新エネルギー普及啓発事業
〔五百万円〕

クリーンエネルギーを積極的に利用するまちづくりを推進し、自然エネルギーの有効利用と地球温暖化防止のため、住宅用太陽光発電システム設備の導入を促進するものです。

・新型インフルエンザワクチン接種助成事業
〔三千八百五十万円〕

新型インフルエンザ感染による死亡者や重症者の発生をできる限り減らすこと、及びそのために必要な医療を確保することを目的として、非課税世帯のワクチン接種者に対し助成を行うものです。

・新開排水機場管理費
〔二千九百三十二万五千円〕

南郷町新開地区に設置されている新開排水機場の発電機が老朽化し故障したため、発電機の更新を行うものです。

・災害防除事業
〔八百万円〕

本年七月の梅雨前線豪雨により被災した、市道「海田天福線」の斜面崩壊復旧のための測量、地質調査、設計等を行うものです。

・飢肥駅周辺公園整備事業
〔五百万円〕

飢肥駅前の空き地を、地元やJR利用客が憩える公園として整備するとともに、景観改善による観光誘客を図るものです。

主な条例改正の概要

・日南市観光施設条例の一部を改正する条例

大島観光施設の大島コテージ新築工事が本年九月に完了し、十月から利用開始することに伴い、使用料の改正を行うものです。

【改正前】
コテージ宿泊1泊1人につき
1,050円
↓
【改正後】
コテージ1棟1泊につき
10,000円

・日南市山村定住住宅の設置、管理及び譲渡に関する条例の一部を改正する条例

山村定住住宅グリーンネス黒荷田二号棟、五号棟及び九号棟を入居者に譲渡するため、行政財産としての用途を廃止する改正を行うものです。

・日南市営住宅条例の一部を改正する条例

楠原第一アパートの供用開始に伴い、住宅名及び住所等を定める改正を行うものです。

その他の議案

・姉妹都市盟約の締結について

日南市とオーストラリア国アルバーニー市は、油津港とアルバーニー港との姉妹港締結十周年を記念し、将来にわたり、教育、文化、経済、スポーツなどの交流を通じて姉妹都市として盟約を結ぶため提案されたものです。

・日南市過疎地域自立促進計画について

過疎地域自立促進特別措置法の一部を改正する法律が施行され、有効期限が平成二十八年三月末まで延長されたことに伴い、過疎地域自立促進計画を定めたものです。

・財産の取得について

水槽付消防ポンプ自動車の取得(一台)及び高規格救急自動車(二台)について、法律及び条例に基づいて議会の議決を得るものです。



常任委員会報告

総務文教常任委員会

- (委員長) 平原光則
 (副委員長) 安竹博
 (委員) 山本定則、倉岡郁夫、鈴木教夫、渡邊倫章、河野哲夫、田中重信、松本弘、川口敏治、影山一雄

議案第六十号「姉妹都市盟約の締結について」。

この議案は、日南市とオーストラリア国アルバーニー市が、油津港とアルバーニー港との姉妹港締結十周年を記念し、将来にわたり、教育、文化、経済、スポーツなどの交流を通じて姉妹都市として盟約を結ぶため、提案されたものです。

この議案に対する特別な質疑もなく、討論・採決にあたっては、討論はありませんでした。採決の結果、賛成多数をもって、原案のとおり可決すべきものと決しました。

議案第六十一号「日南市過疎地域自立促進計画について」。

この議案は、過疎地域自立促進特別措置法の一部を改正する法律が施行され、その有効期限が平成二十八年三月三十一日まで延長されたこと

に伴い、旧北郷町の区域において地域産業の振興や生活基盤整備など、必要な対策を総合的かつ計画的に実施するために過疎地域自立促進計画を定める必要があるもので、提案されたものです。

主な質疑としては、「北郷地区は過疎債が適用となるが、その他の地区から批判が出るのではないか」という質疑に対し、当局からは「あくまでも財源内訳としての対応であり、過疎債があるから、どういう事業でもやる、ということではない」との答弁でした。

この議案に対する討論・採決にあたっては、討論はありませんでした。採決の結果、全員賛成をもって原案のとおり可決すべきものと決しました。

議案第六十二号「日南市職員の勤務時間、休暇等に関する条例の一部を改正する条例」について。

この議案は、育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律及び雇用保険法の一部を改正する法律が施行され、三歳に満たない子を養育する職員の所定外労働の免除制度が新設されたことに伴い、本市条例についても、これに必ず改正を行う必要があるもので、提案されたものです。

この議案に対する討論・採決にあたっては、討論はありませんでした。採決の結果、全員賛成をもって、原案のとおり可決すべきものと決しました。

議案第六十三号「日南市職員の育児休業等に関する条例の一部を改正する条例」について。

この議案は、育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律及び雇用保険法の一部を改正する法律が施行され、育児休業制度が拡充されたことに伴い、本市条例についても、これに應ずる改正を行う必要があるため、提案されたものです。

この議案に対する討論・採決にあたっては、討論はありませんでした。

採決の結果、全員賛成をもって、原案のとおり可決すべきものと決しました。

議案第六十四号「日南市職員の退職手当に関する条例の一部を改正する条例」について。

この議案は、雇用保険法等の一部を改正する法律が施行され、失業者の退職手当に関する規定が改正されたことに伴い、本市条例についても、これに應ずる改正を行う必要があるため、提案されたものです。

この議案に対する討論・採決にあたっては、討論はありませんでした。

採決の結果、全員賛成をもって、原案のとおり可決すべきものと決しました。

議案第六十五号「財産の取得について」。

この議案は、水槽付消防ポンプ自動車の取得について、地方自治法第九十六条第一項第八号及び日南市議会の議決に付すべき契約及び財産の取得又は処分に関する条例第三条の規定に基づき、提案されたものです。

この議案に対する討論・採決にあたっては、討論はありませんでした。

採決の結果、全員賛成をもって、原案のとおり可決すべきものと決しました。

議案第六十六号「財産の取得について」。

この議案は、高規格救急自動車の取得について、地方自治法第九十六条第一項第八号及び日南市議会の議決に付すべき契約及び財産の取得又は処分に関する条例第三条の規定に基づき、提案されたものです。

この議案に対する討論・採決にあたっては、討論はありませんでした。

採決の結果、全員賛成をもって、原案のとおり可決すべきものと決しました。

議案第六十七号「楠原住宅第二号棟建替建築主体工事の請負契約の締結について」。

この議案は、楠原住宅二号棟建替建築主体工事の請負契約を締結するため、地方自治法第九十六条第一項第五号及び日南市議会に付すべき契約及び財産の取得又は処分に関する条例第二条の規定に基づき、提案されたものです。

この議案に対する討論・採決にあたっては、討論はありませんでした。

採決の結果、全員賛成をもって、原案のとおり可決すべきものと決しました。

陳情第十七号「くらし支える行政サービスの拡充を求める陳情書」について。

審査の結果、「今後も引き続き慎重な審査が必要」との判断から賛成多数をもって「閉会中の継続審査」とすることに決しました。

請願第二十一号「教育予算の拡充に関する意見書の提出を求める請願」について。

この請願に対する討論・採決にあ

たっては、賛成討論として、

一、公教育の予算は、諸外国と比較すると日本は非常に遅れている。

二、文部科学省の予算の姿勢が前向きになっている。

三、昔と比較すると教育予算が削られてきている。

等々から賛成し、お願いしたい。

以上のような内容でありました。

審査の結果、賛成多数をもって「採択」とすることに決しました。

陳情第二十六号「安全・安心な国民生活実現のため、防災・生活関連予算の拡充と国土交通省の地方出先機関の存続を求める陳情書」について。

この件については、継続審査の動議が出されましたが、賛成少数にて否決され、採決の結果、賛成少数をもって「不採択」とすることに決しました。

陳情第二十九号「司法修習生給費制存続の意見書を求める陳情」について。

この陳情に対する討論・採決にあたっては、賛成討論として、法改正や枠の改正だけで実際に受け入れる社会づくりができていないために、厳しい状況におかれている修習生や修了生がいる。今後、法改正を求めるとともに、

彼らの将来の夢を断ち切らせないためにも存続を求めたい、という内容のものでありました。

審査の結果、全員賛成をもって「採択」とすることに決しました。

議案第五十四号「平成二十二年度日南市国民健康保険特別会計補正予算(第二号)」について。

補正額は八千三百六十五万九千円で、補正後の予算総額は七十八億三千二百四十八万円となります。

補正の内容は、特定健康診査・保健指導補助金及び退職被保険者等高額療養費・療養給付費等負担金の返還金などが主なものです。

採決の結果、全員賛成をもって原案のとおり可決すべきものと決しました。

議案第五十五号「平成二十二年度日南市老人保健特別会計補正予算(第一号)」について。

補正の内容は、平成二十一年度の社会保険診療報酬支払基金医療費交付金の返還金が主なものです。

採決の結果、全員賛成をもって原案のとおり可決すべきものと決しました。



厚生常任委員会

- (委員長) 福岡浩一
- (副委員長) 細田勝
- (委員) 野川喜美子、川口和也、岩永憲明、杉富正、井福秀子、谷口重紀、井上進、長友喜昭、坂田武人

議案第五十六号「平成二十二年度日南市介護保険特別会計予算（第一号）」について。

補正額は五千六百六十八万一千円で、補正後の予算総額は五十三億七千六百八十一万一千円となります。

補正の内容は、平成二十一年度決算に伴う介護給付費負担金の国県への精算返納金が主なものです。

採決の結果、全員賛成をもって、原案のとおり可決すべきものと決しました。

議案第五十七号「平成二十二年度日南市病院事業会計補正予算（第一号）」について。

収益的収入の補正額は四千二百二十二万二千円で、補正後の予算総額は十二億一千八百三十二万八千円となり、収益的支出の補正額は四千三百八十六万七千円で、補正後の予算総額は十二億一千七百五十四万九千円となります。

また、資本的収入の補正額は七百五十万円で、補正後の予算総額は二千二百五十万一千円となり、資本的支出の補正額は千五百万円で、補正後の予算総額は一億三千八百六十一万五千円となります。

補正の内容は、医師二名の採用に伴う給与費等の追加や器械備品の更新などが主なものです。

なお、収入については、一般会計からの繰入金や、医師増員に対応する収益などが計上されており、

採決の結果、全員賛成をもって原案のとおり可決すべきものと決しました。

議案第七十一号「日南市立保育所条例の一部を改正する条例」について。本案は、外浦保育所を民営化するこ

とに伴い、所要の改正が必要となるため、提案されたものです。

採決の結果、賛成多数をもって原案のとおり可決すべきものと決しました。

議案第七十二号「財産の無償譲渡について」についてです。

本案は、外浦保育所が民営化されることに伴い、移管先の保育業務が円滑に行われることを支援するため、地方自治法第九十六条第一項第六号の規定により、財産を無償譲渡することが、提案されたものです。

採決の結果、賛成多数をもって原案のとおり可決すべきものと決しました。

続いて、請願・陳情の案件について、報告いたします。

請願第十二号「改正国籍法の厳格な制度運用を求める請願書」、請願第十三号「後期高齢者医療制度の即時廃止の意見書提出の請願書」、陳情第二十二号「『人権侵害による被害の救済及び予防等に関する法律案』（人権侵害救済法）成立に反対する陳情書」、陳情第二十三号「子ども手当の廃止を求める意見書に対する陳情書」の四件についてですが、審査の結果、いずれも賛成少数をもって、不採択とすることに決定いたしました。

請願第二十七号「認定こども園への事業費の継続と幼児教育無償化に関する請願書」、請願第三十号「細菌性髄膜炎ワクチンの公費による接種費用助成を求める請願書」の二件についてですが、審査の結果、いずれも賛成多数をもって、採択とすることに決定いたしました。請願第三十一号「子宮頸がん予防ワ

クチン接種の公費助成を求める請願書」についてですが、今後さらに調査検討を要するとの意見が多数を占め、閉会中の継続審査が妥当ということに決定いたしました。



産業経済常任委員会

- (委員長) 坂口義弘
(副委員長) 黒木盛明
(委員) 和足恭輔、山下武典、
長友昭三郎、柏田登美子、
坂元啓一、磯江純一、
豊倉照光、井戸川格

議案第六十八号「日南市観光施設条例の一部を改正する条例」について。

本案は、大島観光施設の大島コテージ新築工事が本年九月に完了し、十月から利用開始することに伴い、使用料の改正を行う必要があるため提案されたものです。

採決の結果、全員賛成をもって原案のとおり可決すべきものと決しました。

陳情第十六号「労働者派遣法の抜本改正を求める陳情書」は、賛成少数をもって不採択と決しました。

建設水道常任委員会

- (委員長) 徳尾尚男
(副委員長) 前田幸雄
(委員) 松田謙一郎、濱中武紀、
中尾貞美、甲斐登、
山口満、國貞章、
山元敏郎、中島欽也

議案第五十八号「平成二十二年度日南市簡易水道特別会計補正予算（第一号）」について。

補正額は二百五十万円で、補正後の予算総額は二億三千五百五十万円となります。

補正の内容は、水道管移設工事の追加です。

また、歳入としては、国庫補助金の追加による市債の減額及び前年度繰越金の追加計上です。

採決の結果、全員賛成をもって原案のとおり可決すべきものと決しました。

議案第五十九号「平成二十二年度水道事業特別会計補正予算（第一号）」について。

補正額は三百五十七万円で、補正後の収入予算総額は九億一千七百万円、支出予算総額は九億九百三十七万円となります。

補正の内容は、緊急雇用創出事業費補助金を活用し、水道資産台帳等の整

備を行うための賃金及び事務費の追加計上です。

採決の結果、全員賛成をもって原案のとおり可決すべきものと決しました。議案第六十九号「日南市山村定住住宅の設置、管理及び譲渡に関する条例の一部を改正する条例」について。

内容は、山村定住住宅グリーンネス黒荷田の二号棟、五号棟及び九号棟を入居者に譲渡するため、行政財産としての用途を廃止するものです。

採決の結果、全員賛成をもって原案のとおり可決すべきものと決しました。議案第七十号「日南市営住宅条例の一部を改正する条例」です。

内容は、楠原団地第一アパートの供用開始に伴い、住宅名及び住所等を定めるものです。

採決の結果、全員賛成をもって原案のとおり可決すべきものと決しました。

●所管事務調査●
去る九月二十四日、市道富士郷之原線の現地視察を行いました。この市道は、国道二二〇号が大雨等で通行止めの際の迂回路にもなっています。現在行われている、安全対策工事現場にて、担当者より説明を受けました。



予算審査特別委員会

議案第五十三号平成二十二年度日南市一般会計補正予算(第三号)について、審査した結果等について報告します。

まず、審査の方法としては、各常任委員会を単位とする四つの分科会を設け、本案を分割付託し、それぞれ関係ある分科会において休会中、関係課長等の説明を求め、慎重に審査を行ったところです。

その後、予算審査特別委員会の全体会議を開き、各分科会長の報告を求め審査しました。

採決の結果、賛成多数をもって、原案のとおり可決すべきものと決しました。



議員定数に関する調査特別委員会 委員長報告(抜粋)

議員定数に関する調査特別委員会に付託を受けました陳情第24号「日南市議会議員の定数削減を求める陳情書」及び陳情第28号「日南市議会議員の定数削減を求める陳情書」の以上2件について、審査いたしました結果について報告します。

本特別委員会では、議会に関する資料などを参考に、類似団体の市議会の議員定数等を検証するとともに、9月定例会会期中という、限られた時間の中で陳情書の審査を精力的に延べ3回行ったところです。第2回特別委員会では、陳情者である自治会連合会の会長をはじめ、3名の副会長、そしてまちづくり市民協議会の理事長、他理事など3名の皆様に委員会出席を求め、2陳情団体より意見等を聴取し、慎重に審査したところです。

委員それぞれが、二つの陳情案件に対し、真剣に取り組まれ、意見・討論をいただきました。

反対討論として、ある委員から「合併協議会で決定されたことを尊重すべきであり、また、日向市と比較されているが、面積的には1.6倍くらい広い、行政区も広ければ学校数も多く定数削減には納得がいかない。ましてや議会改革研究会で30人とするということで既に決定している。そのことも尊重すべきである。」など他1件の反対討論がありました。

一方、賛成討論として、「議会改革研究会で定数減が議論され、いろいろな意見がある中で結果として30人となった。しかしながら、民意が陳情という形で出されてきたことは、我々自身が反省しなければならない点である。議員それぞれに、いろいろな思いはあるだろうが、市民は厳しい経済状況から、市職員や議員が多いと言っている。小さな役所にしていくべきであり、市民から変わったと言われるようになっていけない。」など他1件の賛成討論がありました。

採決の結果、陳情第28号は賛成少数をもって不採択にすべきものとして決した次第です。

また、陳情第24号についても、陳情第28号が不採択になったことにより、陳情第24号は「みなし不採択」にすることで意見の一致を見た次第であります。

本会議での採決結果については、15ページに記載してあります。

市政を問う!



一 般 質 問

一般質問とは、市の行政全般にわたって、市長・教育長等の方針、見解、事実の説明報告を求めるものです。平成22年第6回定例会における「市政に対する一般質問」は、9月15日から22日までの間で5日間行われ、22人が個人質問に立ち、多岐の内容にわたり市の方針をたどしました。

以下、登壇順に質問と答弁の要旨を掲載しています。

※質問や答弁について、要旨だけではなく詳細をお知りになりたい方は、日南市議会議会棟1階にあります「議会図書室」にて「日南市議会会議録」を閲覧することができます。
また、日南市議会会議録は「日南市議会ホームページ」でも閲覧することができます。
詳しくは、日南市議会事務局(電話0987-31-1142)までご連絡ください。

<登壇者と質問項目>

- ① 谷口重紀議員 [防災対策、空き家対策、道路行政、発達障がい者支援、中小企業対策、雇用対策、観光振興について]
- ② 柏田登美子議員 [教育環境整備、福祉行政について]
- ③ 前田幸雄議員 [健康行政、障がい者雇用、市営上城霊園、街灯・防犯等事業、有料ゴミ袋について]
- ④ 鈴木教夫議員 [口蹄疫、過疎地域自立促進特別措置法、地籍調査について]
- ⑤ 山下武典議員 [四半的弓道の活用による活性化対策、情報ネットワーク整備、水産資源対策について]
- ⑥ 坂田武人議員 [南郷地域の町名等の見直し、高校跡地対策、誘致企業、式典、戸籍上生存者、榎原地区の養豚悪臭問題について]
- ⑦ 井福秀子議員 [異常気象の影響、細菌性髄膜炎ワクチン、子宮頸がん予防ワクチン、道路の整備について]
- ⑧ 和足恭輔議員 [入札改革、日南クリーンセンター、中小企業等産業振興基本条例について]
- ⑨ 山本定則議員 [野猿対策、健康問題、空き家空き店舗対策、高齢者対策、人口の増加について]
- ⑩ 川口和也議員 [子ども・子育て新システム、保育所民営化、地域医療、公契約条例、コミュニティバス、中山間地のソフト対策、うつ病対策について]
- ⑪ 川口敏治議員 [教育の理念、学校教職員配置の現状について]
- ⑫ 坂元啓一議員 [口蹄疫、観光事業、民業圧迫問題、カツオ一本釣り漁、学校教育行政、ごみ収集、図書館事業、電気自動車用充電スタンド施設について]
- ⑬ 濱中武紀議員 [教育行政、総合計画、水産行政、口蹄疫、市道の整備について]
- ⑭ 倉岡郁夫議員 [市長の政治姿勢、土木行政、観光振興、教育行政について]
- ⑮ 野川喜美子議員 [南郷清掃センター、オラレについて]
- ⑯ 中尾貞美議員 [林業推進、道路等の整備、飢肥地区歴史的建造物、西公園、小村寿太郎侯没100年について]
- ⑰ 井上 進議員 [市長の政治姿勢について]
- ⑱ 中島欽也議員 [中心市街地活性化計画、公金滞納対策、串間市の原発に対する市民投票、韓国東光グループなどについて]
- ⑲ 甲斐 登議員 [国際交流、防災、中部病院問題、課長クラスの議会傍聴、市政運営のあり方について]
- ⑳ 磯江純一議員 [市長の政治姿勢、福祉対策、有料ゴミ袋、リフォームサービスの検証について]
- ㉑ 黒木盛明議員 [森づくり、猿害対策について]
- ㉒ 田中重信議員 [市長の政治姿勢、指定管理者制度、自治組織、教育環境、生活環境対策について]



公明党日南市議団
谷口重紀 議員

防災対策などについて

(問) 災害弱者対策はどうなのか。

(答) 日南市災害時要援護者避難支援プランを作成した。地域の中で支援者を決め、災害時、登録者に早めに避難を呼びかけ、一緒に避難していく態勢を作る。

空き家対策などについて

(問) 空き家の実態調査を行い、建物所有者に、助言、指導、命令などを行うための適正管理条例を制定する考えはないか。

(答) 生活環境の保全や防犯のまちづくりの観点からも有効と考え、先進自治体の条例等を研究する。

発達障害者の支援拡充について

(問) 発達障害者(アスペルガー症候群など)について、どう対処するのか。

(答) 三か月、十か月、一歳六か月、二歳、二歳六か月、三歳、三歳六か月の各年齢で集団の検診や教室を実施し、個別の問診等を行っている。発達障害の疑いのある子どもには、その後も「つとひのひろば おひさま」などで、相談の機会を設け、専門機関への紹介などを行う。三歳六か月時健診で小児発達の専門医師の個別相談を行う。

雇用対策について

(問) 雇用促進調査員の配置はできないか。

(答) 市単独での配置は考えていない。

教育環境整備について

(問) 校舎の立地場所によっては、クーラーの設置を考えて良いのではないか。

(答) 児童生徒の学力向上のため、最重要課題であり、設置について検討していく。

(問) 色覚障害の児童生徒へのカラーバリアフリー対応の必要性はどうか。

(答) 色覚対応チョークもあるのですが、必要に応じて学校に配布していく。

福祉行政について

(問) 子宮頸がんワクチンを、自治体独自で助成する動きが広がっている。本市の進捗状況はどうか。

(答) 国は平成二十三年度の予防対策費に計上。今後、動向を注視し検討していく。

(問) 不妊治療費は大変高額だ。国の助成に加え、市単独で上乗せする考えはないか。

(答) 県内各市の動向を見据え判断する。

(問) 妊婦検診時に行われているHTLV-1型に対し、市民の認識を深めるため周知徹底及び相談窓口の設置はできないか。

(答) 今後、健康まつり等でセミナー開催を検討する。子どもかで窓口対応してる。

(問) 犬猫等、ペットの最期を看取る火葬場の設置はできないか。

(答) 畜産農業以外の動物は一般廃棄物として分類され、設置は考えていない。



公明党日南市議団
柏田登美子 議員



公明党日南市議団
前田幸雄 議員

健康行政について

(問) 前立腺がん検診導入について、その後の進捗状況はどうなっているのか。

(答) PSA検査の再検討を行う。

(問) 肺炎球菌ワクチン公費助成はどうか。

(答) 県内の動向を参考に検討する。

障がい者雇用について

(問) 就労について市長の見解は。

(答) 自己実現と社会参加にとって重要かつ自立していくため必要不可欠なことである。

(答) 市内の民間企業等の雇用状況は。

(問) 雇用義務のある企業が二十八社あり、六十四人が雇用されている。

市営上城公園について

(問) 急勾配階段の斜度改善はできないか。

(答) 多額の経費を要し、改善は困難。

街路灯、防犯灯事業について

(問) 公共施設等の街路灯又は防犯灯のLED照明への切替え計画はあるのか。

(答) 街路灯については、既設照明の改築更新時に導入を検討し、防犯灯については現在九百五基の付け替えを進めている。

有料ゴミ袋について

(問) ひとり暮らし等に配慮するための特小袋の販売をすべきではないか。

(答) 市民のニーズに応えるため、積極的に取り組んでいく考えである。

過疎地域自立促進特別措置法について

(問) 北郷地区のコミュニティバス運行の維持管理に過疎債の適用はあるのか。

(答) 過疎計画にあげており、維持管理等を含め過疎債を適用していく。

(問) 廃止路線代替バス(内之田・倉迫・大藤・郷之原の一部)とコミュニティバス路線との運賃差、及び小・中学校に通う児童・生徒の定期券等の金額差は統一できないのか。

(答) 利用金額の差は発生する。また、小・中学生の定期券等の統一は、民業圧迫等を含め少なからず影響するので、総合交通の観点からできない。

(問) 交通空白地帯の黒山・河原谷地区での取り組みは万全か。

(答) 自治会及び地域住民からの要望はなく、今回の見直しには反映されていない。

(問) タクシー補助券等での助成はできないのか。

(答) 今後、引き続き住民の要望、地域ごとの様々なニーズや課題を検証し、総合的に検討していく。

(問) コミュニティバス条例を制定する必要があるのか。

(答) 今回の総合交通体系の見直しに伴い、新日南市としての条例制定を行う。



公明党日南市議団
鈴木教夫 議員



新生南郷会
山下武典 議員

四半的弓道の活用による多面的な活性化対策について

(問) 四半的の弓道発祥の地として、全国規模の大会を開催する計画はないか。

(答) 県や市の弓道連盟と今後協議したい。

(問) 発祥の地にふさわしい本格的な四半的の弓道場を整備する考えはないか。

(答) 関係各課と整備できないか協議したい。

情報ネットワーク環境の整備について

(問) 高速通信網が未整備である情報格差のある地域について、辺地債や過疎債を活用してケーブルテレビに運用させる考えはないか。

(答) 辺地債や過疎債での整備はその対象となる事業がない。ケーブルテレビ事業者にエリア拡大について、強く要望したい。

水産資源対策について

(問) 巻き網漁業と一本釣り漁業との資源管理型生産調整について、改めて国や関係機関に要望する考えはないか。

(答) 水産資源の保護については、機会あるごとに要望しており、知事と市町村長との自治懇談会でも知事に対し国に乱獲防止を訴えて欲しいと要望した。また、市長会において、県・国に対し漁業調整及び漁業管理体制の推進について要望していく。

南郷地域の町界・町名の見直しについて

(問) 住民が分かりやすい表示にできないか。

(答) 町内には、市街地の基準となる人口集中地区がないことから、法に基づく住居表示はできない。現在表示変更の考えはない。

高等学校再編による高校跡地対策について

(問) 日南振徳高校及び日南農林高校の跡地利用の取り組みをどうするのか。

(答) 七月三十日付県教育委員会から跡地の買受け希望について照会があり、振徳高校は日南総合運動公園施設の拡充等他整備で、買受け希望の回答を行った。農林高校は計画がなく買受けを希望しない旨の回答をした。

誘致企業の取り組みについて

(問) 大島に海上自衛隊の中間基地などを誘致する考えはないか。

(答) 大島港は水深が浅く艦艇は寄港できない。

式典及びイベントについて

(問) 二十三年一月の成人式、及び成人者を祝う駅伝大会の考え方は。

(答) 二十三年一月は旧三市町ごとに例年どおり行う。

(問) 二十三年度以降の式典、スポーツ大会、文化事業、祭り等の整理統合の考えは。

(答) それぞれの長い歴史にも配慮し、関係者と協議する。



新生南郷会
坂田武人 議員



日本共産党日南市議員
井福秀子 議員

異常気象の影響とその対策について

(問) 今年は、三十年に一回の異常気象となり、今までの以上の防災対策が必要となる。情報伝達手段、自主防災組織の実態と災害時要援護者の対策等をどうするのか。

(答) 防災無線やラジオ・メール等で市民に注意を呼びかけ普及を図る。自主防災組織率は八三パーセントだが、自治会で活動に差がある。要援護者避難支援プランを作成したが、その周知と登録システムを導入する。

(問) 熱中症の実態とその対策はどうか。

(答) 救急搬送は二十六人で軽症であった。対策は、一般的な注意喚起に終わっている。

(問) 学校での暑さ対策、猛暑は今後も続くと思うが、エアコン設置の考えはないか。

(答) 徹底した予防対策をしている。エアコン設置については、整備計画を策定する。

細菌性髄膜炎ワクチン・子宮頸がん予防ワクチン接種の公費助成について

(問) 細菌性髄膜炎は初期には発熱だけで診断が難しい乳幼児の病気で、ワクチン接種に三万円もかかる。助成できないか。

(答) 国の動向を注視し、検討する。

生活道路の整備について

(問) 吾田東十二丁目の道路の側溝に蓋を。着手時期等について今後、検討する。

入札制度の改革について

(問) 相次ぐ官製談合事件以降、一般競争入札が広がり落札率は下がってきた。一方で低下価格競争が地元業者の活力を奪う事態も生まれている。市は一般競争入札の適用基準額を五千万円から二千万円に引き下げたが、今後の入札制度の改革方向についてどう考えているか。

(答) 透明性、競争性、公平性、品質の確保、不正の防止、新しい時代への対応等を考慮し入札の適正化に取り組む。

クリーンセンターの管理運営について

(問) 来年度から南郷エリアのごみを受け入れる日南市クリーンセンターは二十四時間運転体制になる。委託先はどのようなのか。

(答) 契約方法は庁内に設置した環境衛生業務委託検討委員会で検討中である。

中小企業等産業振興基本条例について

(問) 地域内再投資力を高めるために、農林水産業も視野に入れた中小企業等産業振興基本条例を制定する考えはないか。

(答) 基本条例は、自治体、企業、市民などがそれぞれの立場で地域の中小企業支援に努めることを明確にし、共同して地域経済振興に取り組むとともに連続性のある政策が展開できるもの、制定については企業の意向を十分把握した上で検討する。



日本共産党日南市議員
和足恭輔 議員



社民クラブ
山本定則 議員

野猿対策について

(問) 近年被害が増大しているのですが、早急な対策が必要と思うが、新たな手当は考えられないか。

(答) 昨年から大型囲いわなを四地区に設置して、増大している個体数の削減を実施している。その結果効果が見られるようになったので、新たに五地区に設置するため予算計上をしている。県においても対策捕獲指導員を設置して、環境作りの啓発と個体数の調整を実施しており、宮崎市、串間市とも連携し対策を講ずる。

空き家、空き店舗対策について

(問) 空き家等が多くなってきているので早急な対策が必要と思うがどうか。

(答) 解消の対策としては、不動産取引が活発化することが一番の解決策であり、現在の経済情勢では難しい。

高齢者対策について

(問) 高齢者の割合が非常に高くなっているが、くつろぎの支援策は考えられないか。

(答) 地域の中で役割意識を高め、社会貢献をしていく場として、高齢者クラブ活動があり、生きがいのある人生を送るために、各地区で積極的に活動されており、百二箇所サロンが開催されるなど、くつろぎの場として楽しんでいただいている。

中山間地のソフト対策について

(問) 綾町の民間賃貸住宅家賃補助制度は、結婚六年以内か未就学児のいる世帯で、最長六年間、上限二万円を支給している。これまで十八世帯が、町外から転居してきた。岡山県西栗倉村は、空き家の改修費を三百五十万まで村が負担するとの条件で、空き家の貸し出しを持ち主に呼びかけた。家賃は月二万円、保育料は八千円とし、大阪や東京から二十二世帯が移住してきた。

中山間地域や限界集落の活性化・空き家対策として、検討する考えはないか。

(答) 中心市街地活性化基本計画の中で、空き家を購入し居住する方を対象に、リフォーム費用の一部補助や市外から転入する子育て世帯に、家賃の一部補助を検討している。

保育所民営化について

(問) 公立保育所は、地域の保育所水準の維持向上に、中心的な役割を果たしてきた。今後地域の水準を低下させないためにも、地域の核として残すべきではないか。

(答) 民間保育園も、様々な研修等に参加しながら、人材育成が行われ、公立をしのぐような運営がなされている。また、諸規定を遵守し、運営されており、地域の水準の低下を招くようなことはない。



社民クラブ
川口和也 議員



社民クラブ
川口敏治 議員

教育の理念について

(問) 教育問題というとうと教育長答弁になることが通例だが、市長の教育哲学が教育行政に大きく影響するので、市長の教育への理念を聞きたい。

(答) まちづくり、ものづくりの基本は人づくりだと思う。豊かな人間性・創造性の育成・国際化に対応できる感覚にあふれた未来のリーダーの育成を目指したい。

学校教育の環境について

(問) 日南市の教育環境についてどう思っているか。

(答) 学校施設はほとんど四十五年くらい経過しているが、耐震補強を最優先に取り組み、耐震化率は本年度で二〇〇%になる。今後は早急に整備計画を策定し改築に取り組む。

(問) 学校教職員の配置の現状と認識は。

(答) 学級を担任している講師は小学校十校で十五名、中学校は一校で三名となっている。非常勤講師は小学校十校で二十三名、中学校は十校で二十三名である。機会あるごとに正規教職員の配置を要請するとともに講師の研修の機会を提供している。

(問) 学校技術員は、必要な教育要員だと思うが、どうか。

(答) 必要かつ重要な要員であると考えている。

観光事業について

(問) 「観光圏整備法」について、どういった認識を持っているか。

(答) 二年前に施行された法律で、観光地の連携を図るものだと思う。

(問) 旧日南市の観光絵はがきしかないのが、新日南市にふさわしいものを作っては。

民業圧迫問題について

(問) 緊急雇用対策による民間業者への影響をどうとらえているか。

(答) 事業の内容によっては民間業者と重複するものもあると思うが、この事業は二十三年度までの臨時的な措置である。

家庭ごみについて

(問) 可燃ごみと不燃ごみの集積地が異なることについて、不便の声があるがどうか。

(答) 指摘のとおり、困難な地域もあるので、自治会長とも相談しながら進めていく。

(問) 小さい有料ごみ袋は作れないか。

(答) 積極的に取り組んでいく。

図書館事業について

(問) 日曜日の閉館を見直してはどうか。

(答) 検討する。

(問) 図書貸し出し袋を導入してはどうか。

(答) リサイクル袋で前向きに検討する。



無党派
坂元啓一 議員



改政クラブ
濱中武紀 議員

教育行政について

(問) 鶴戸小・潮小の統廃合後の利活用をどのように考えているのか。

(答) 鶴戸地区住民の皆様のご意向を踏まえ利活用策を決定するため、今後協議する。

市の総合計画について

(問) 平成二十四年度以降の事業及び予算で特に重要と考えている点は何か。

(答) 企業誘致、雇用の場の確保、教育環境の整備、子育て支援など、総合計画に基づく各種施策と市政創造計画を実行する。

水産行政について

(問) 漁獲共済制度の補助金アップで経営状況は好転すると考えるか。

(答) 補助金アップにより、加入が促進でき、不漁時における所得補償を受けることで、経営の安定につながると考える。

口蹄疫について

(問) 市内の経済損失額はどの程度か。

(答) 市内の畜産業が、約九千万円。ほかの事業については約三十億円程度である。

市道の整備について

(問) 富士郷之原線の進捗状況及び今後の事業見通しはどうなるのか。

(答) 法面補修、カーブミラーの設置、ガードレールの設置など、工事費ベースで二四％終了。来年度以降も計画的に進める。

市長の政治姿勢について

(問) 旧北郷町の町立体育館・中学校・黒荷田小学校・中央保育所・坂元保育所などの、各施設の今後の跡地利用計画はどうなるのか。

(答) 現在、新日南市の跡地検討委員会で調整しているが、基本的には全施設取り壊しの方向である。

(問) 日南市の新バス交通システムの観点から、北郷地区内のコミュニティバスの今後の運行計画と、スクールバスの運賃格差解消策は考えているのか。

(答) 二十三年四月から、さくらアリーナ以北と年見・猪八重地区にコミュニティバスを運行する。内之田・大藤・倉迫地区については、今までどおり宮崎交通の代替バスを利用し、運賃格差については、ほかの地区との兼ね合いもあるので現状でお願いしたい。

教育行政について

(問) 「雨もりがする」「暑くて勉強がでない」という子どもの意見があるが、各学校の改修・設備整備計画の優先順位はどのように決定しているのか。

(答) 各学校の校長から予算要求のヒアリングを受け、老朽化・破損状況等を勘案し優先順位を決定している。



改政クラブ
倉岡都夫 議員



改政クラブ
野川喜美子 議員

南郷清掃センターについて

(問) 合併協議会において、南郷清掃センターの閉鎖・統合問題は、現行のまま新市に引き継ぎ部長決裁とするとされた。昨年の決算審査会では、統合やむなしの判断であったが、平成元年から当施設を管理運営してきた鯛取クリーン工業は、地元雇用対策として設立された企業である。統合となると大手企業と違い職員は即、失職となる。閉鎖後の施設管理も含めて今後どう取り組んでいくのか。

(答) 日南申間ごみ処理広域化計画の中で検討していく。

オララについて

(問) ボートレースの場外舟券売場オララの誘致を進めているが、日南市にはふさわしくない施設である。青少年に与える影響も懸念される。青少年健全育成協議会からも反対六地区、態度保留三地区と記載された意見書が提出された。特に油津地区は、絶対反対すると明記されている。オララが街の活性化につながるとは思えない。誘致を撤回する考えはないか。

(答) 油津商店街や稲荷商店街から強く要望され関係団体と意見交換をして誘致を決定した。青少年への影響もないと考えている。設置手順に基づいて事務作業を続ける。

林業の推進について

(問) 国の林業推進事業で一般企業が取り組む場合に、市として支援する考えはあるか。

(答) 林業へ新たに進出する場合、県の融資制度がある。また、国の森林・林業基本政策の抜本的見直しの中で、人材育成や助成制度等の支援が検討されている。

(問) 瀬田尾の市有林を市独自の参考林として残せないか。

(答) 森林にふれあう場として活用したい。

旧高橋源次郎邸の整備について

(問) ふるさと納税制度等を活用して、二棟の蔵やふすま絵等のある主屋棟を整備し、魅力的な施設として、餌肥のまちづくりを推進する考えはないか。

(答) 餌肥のまちづくりに役立てて欲しいとの高橋家の意向に沿って、活用したい。

五百禰神社屋根瓦復旧に伴う、ふるさと納税制度の適用について

(問) ふるさと納税制度を適用されると聞かすが、いつ頃施工されるのか。

(答) 屋根瓦改修工事については、現在正式な見積りを作成中である。屋根の傷みが進んでおり、多額の経費が必要になることが予想され、それを見極めた上で市としての対応を決定する。



改政クラブ
中尾貞美 議員



改政クラブ
井上 進 議員

市長の政治姿勢について

(問) 総合計画の目標人口である、五万八千人を達成するための具体策を示せ。

(答) 既存企業の育成や企業誘致、雇用の場の確保、小児医療体制の充実、教育環境の整備等を進め、行財政改革と同時に市政創造計画の実行により、達成を図る。

(問) 中心市街地活性化事業の総合計画での位置づけと、施策を示せ。

(答) 市街地環境の整備、都市福利環境の整備、住環境整備、商業の活性化、その四つの事業を一体的に推進するための公共交通機関の利便性増進に関する事業を図る。

(問) スポーツ施設の高齢者、小中学生の使用料の減額措置はできないか。

(答) 合併後であり、条例改正し、使用料金の見直しを実施する。

(問) 住宅リフォーム促進事業の継続を経済浮揚策としてできないか。

(答) 本年度までの事業と考えている。

(問) 経済浮揚策を具体的に示せ。

(答) 総合計画の中に、農林水産業の生産額の目標値を設定し、実現に向け各種施策を展開する。

(問) 子ども議会での提案をどうするか。

(答) 将来を担う子ども議会の提案を参考にし、活力ある街づくりに取り組んでいく。

中心市街地計画の現状について

(問) 計画から三か年が経過したが、その後の進捗状況はどうなっているのか。

(答) 本年四月、新たに総務部まちづくり推進室にその事務を移管し、国の認定を受けるために基本計画を策定し、国との協議を進める予定である。

(問) 場外券売場(オラレ)の現状はどうなっているか。

(答) 油津地区住民、関係団体との意見交換を重ねている。空き家対策、まちのにぎわい創出を目的にサンプラー・ジュ岩崎内に設置する予定である。

公金滞納対策について

(問) 公金滞納プロジェクトの状況はどうか。

(答) 自主財源の確保と市税負担の公平性の維持向上を目的として、今後も悪質滞納者に対しては対処していく。コンビニ納付の実施については、来年四月より実施する。

(問) 韓国東光グループとの今後の交流について

(答) 市として、具体的対応をしているが、韓国本社訪問も行いたい。

(問) 田会長との会話内容は、どのようなものであったか。

(答) 韓国から誘客活動を積極的に行い地域密着型経営を展開すると聞いている。



市民自由クラブ
中島 欽也 議員



市民自由クラブ
甲斐 登 議員

国際交流について

(問) 姉妹都市及び関係国との学校間交流、文化交流を更に発展推進し、経済交流へと発展させる考えはないか。

(答) 韓国からの観光客誘致を推進することとは、経済交流等には不可欠なものであると認識し、積極的に推進する。

防災について

(問) 大規模水害に対する備えは、逐次増強されているか。

(答) 来年度、北郷・南郷消防出張所開設時には、備蓄資機材をより充実させる。

中部病院問題について

(問) 六月議会で関係職員の処分は終わったと答弁したが、市民感情としては納得できない処分と思うが終わっているのか。

(答) 不正事件における関係職員の処分は六月に実施した処分を終了と考えている。

課長クラスの議会傍聴について

(問) 課長クラスの職員を議会開催中に控え室で傍聴させるのは企業感覚では考えられないが、改革する考えはないか。

(答) 今後も、控え室での配置を継続する。

市長の市政運営について

(問) 法定合併協議会の決定を変更しているが、市民への約束違反ではないか。

(答) 約束違反ではない。

市長の政治姿勢について

(問) 名古屋市河村市長の思い(市民税の一割減)また、鹿児島県阿久根市の竹原市長の市政運営についてどう思うか。

(答) どちらの市長も、他の自治体であるので感想を述べるのは差し控える。

(問) 市民が平和で豊かな生活を送るためには、どうすればいいか

(答) 市政運営を行う上で重要なことは、市民主体のまちづくりを念頭に置いて各種施策を推進することである。

(問) 阿久根市の竹原市長は、職員ボーナス五割カットの財源で固定資産税の減免や住民税の半額の実現を目指す。市民オンブズマン出身の竹原市長は、住民至上主義で市長報酬は半分減の四十万円だ。市民が豊かになれば良いという考えである。市長の考えはどうか。

(答) それは竹原市長の考えであり、コメントは差し控える。

(問) 阿久根市同様、本市の財政も厳しく、職員の人件費削減しかないと思う。市民の平均年収百八十万円と市職員との年収差をどう思うか

(答) 公務員には、職階級がある。人事院勧告ののっとり給与体系は決まっており、本市も法律に基づき実施している。



市民自由クラブ
磯江 純一 議員



新生クラブ
黒木盛明 議員

森づくりについて

(問) 前回、三月議会で質問した「みどりの少年団」はその後、増えたのか。

(答) 新しく潟上小学校に結成され、合計六団体となった。

(問) 本市の森づくり条例については検討したのか。

(答) 内容について検討したが、すでに県において「水と緑の森づくり条例」が制定され、その中で県民の責務等も示されていることから、現段階では、条例化の必要はないと考える。

(問) 市有林は現在、どれだけあるのか。

(答) 市の所有山林が、一一八四ヘクタール、国有林を活用した分収造林地が、七九七ヘクタール、合計一九八一ヘクタールとなっている。なお、杉の標準的な伐期は、四十年と定めている。

猿害対策について

(問) 単に猿の捕獲のみでは抜本的な解決策にはならない。基本的には、動物の住める森づくりであると思うが、市長の認識はどうか。

(答) 森づくりを推進し、野生鳥獣を人里から山に帰し、住み分けをする必要性を深く認識している。

市長の政治姿勢について

(問) 協働推進に関する市民意見の反映をどう図るのか。

(答) 市民講座の開催や市民ボランティアの日の制定などに取り組む。

(問) 障がい者支援の具体策はあるか。

(答) 相談事業所を増設し、障がい福祉ガイドブックを作成する。

指定管理者制度について

(問) 選定の基準をどうするのか。

(答) 利便性の向上や経費節減を勘案し、基準価格に上限額を定めて選定する。

自治組織について

(問) 旧三市町の組織統合をどうするのか。

(答) 地域の特性や経緯を考慮し、今後慎重に対応したい。

学校教育について

(問) 学校統廃合と跡地・施設活用をどうするのか。

(答) 教育関連施設への転用を優先し、地域の意見を伺いたい。

(問) 学校緑化を進めてはどうか。

(答) 提案の地元協力隊募集による維持管理業務について研究する。

生活環境対策について

(問) 婚活サポート事業に取り組めないか。

(答) 今後、先進事例を研究する。



清風会
田中重信 議員

日南市議会ホームページを是非ご覧ください

http://www.city.nichinan.lg.jp/modules/contents10/index.php?content_id=4

もしくは、 で検索してみてください。

・議員名簿(全体名簿、各常任委員会名簿、議会運営委員会名簿など)、議会年間スケジュール、会期及び会期日程、議決結果、会議録検索システムなどを掲載しております。

議会を身近にー

簡単な手続きで議会を傍聴できます

本会議は、議会の生の声を聴くことのできる絶好の機会です。本会議の傍聴は、議会事務局で受付をしていただくだけで、予約等の面倒な手続は必要ありません。ぜひ傍聴にお越し下さい。



本会議のようす

審議結果一覧

第5回臨時会及び第6回定例会で審議した議案とその結果

番号	議案名	付託委員会	審議結果	
			委員会	本会議
議案第52号	平成22年度日南市一般会計補正予算(第2号)	予算審査	原案可決	原案可決
報告第8号	平成21年度日南市健全化判断比率の報告について	—	—	終了
報告第9号	平成21年度日南市公営企業資金不足比率の報告について	—	—	終了
認定第1号	平成21年度日南市一般会計歳入歳出決算の認定について	決算審査	継続審査	継続審査
認定第2号	平成21年度日南市国民健康保険特別会計歳入歳出決算の認定について	決算審査	継続審査	継続審査
認定第3号	平成21年度日南市老人保健特別会計歳入歳出決算の認定について	決算審査	継続審査	継続審査
認定第4号	平成21年度日南市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算の認定について	決算審査	継続審査	継続審査
認定第5号	平成21年度日南市介護保険特別会計歳入歳出決算の認定について	決算審査	継続審査	継続審査
認定第6号	平成21年度日南市病院事業会計決算の認定について	決算審査	継続審査	継続審査
認定第7号	平成21年度日南市簡易水道特別会計歳入歳出決算の認定について	決算審査	継続審査	継続審査
認定第8号	平成21年度日南市大島簡易水道特別会計歳入歳出決算の認定について	決算審査	継続審査	継続審査
認定第9号	平成21年度日南市漁業集落排水特別会計歳入歳出決算の認定について	決算審査	継続審査	継続審査
認定第10号	平成21年度日南市農業集落排水特別会計歳入歳出決算の認定について	決算審査	継続審査	継続審査
認定第11号	平成21年度日南市公共下水道特別会計歳入歳出決算の認定について	決算審査	継続審査	継続審査
認定第12号	平成21年度日南市特定環境保全公共下水道事業決算の認定について	決算審査	継続審査	継続審査
認定第13号	平成21年度日南市水道事業決算の認定について	決算審査	継続審査	継続審査
議案第53号	平成22年度日南市一般会計補正予算(第3号)	予算審査	原案可決	原案可決
議案第54号	平成22年度日南市国民健康保険特別会計補正予算(第2号)	厚生	原案可決	原案可決
議案第55号	平成22年度日南市老人保健特別会計補正予算(第1号)	厚生	原案可決	原案可決
議案第56号	平成22年度日南市介護保険特別会計補正予算(第1号)	厚生	原案可決	原案可決
議案第57号	平成22年度日南市病院事業会計補正予算(第1号)	厚生	原案可決	原案可決
議案第58号	平成22年度日南市簡易水道特別会計補正予算(第1号)	建設水道	原案可決	原案可決
議案第59号	平成22年度日南市水道事業会計補正予算(第1号)	建設水道	原案可決	原案可決
議案第60号	姉妹都市盟約の締結について	総務文教	原案可決	原案可決
議案第61号	日南市過疎地域自立促進計画について	総務文教	原案可決	原案可決
議案第62号	日南市職員の勤務時間、休暇等に関する条例の一部を改正する条例	総務文教	原案可決	原案可決
議案第63号	日南市職員の育児休業等に関する条例の一部を改正する条例	総務文教	原案可決	原案可決
議案第64号	日南市職員の退職手当に関する条例の一部を改正する条例	総務文教	原案可決	原案可決
議案第65号	財産の取得について	総務文教	原案可決	原案可決
議案第66号	財産の取得について	総務文教	原案可決	原案可決
議案第67号	楠原住宅第2号棟建替建築主体工事の請負契約の締結について	総務文教	原案可決	原案可決
議案第68号	日南市観光施設条例の一部を改正する条例	産業経済	原案可決	原案可決
議案第69号	日南市山村定住住宅の設置、管理及び譲渡に関する条例の一部を改正する条例	建設水道	原案可決	原案可決
議案第70号	日南市営住宅条例の一部を改正する条例	建設水道	原案可決	原案可決
議案第71号	日南市立保育所条例の一部を改正する条例	厚生	原案可決	原案可決
議案第72号	財産の無償譲渡について	厚生	原案可決	原案可決
議案第73号	訴えの提起について	—	—	原案可決
議員提出議案第24号	日南市議会議員定数条例(議員定数24名)	—	—	原案否決
議員提出議案第25号	日南市議会議員定数条例(議員定数26名)	—	—	原案否決
議員提出議案第26号	教育予算の拡充を求める意見書	—	—	原案可決
議員提出議案第27号	司法修習生給費制存続を求める意見書	—	—	原案可決
議員提出議案第28号	認定こども園への事業費の継続と幼児教育無償化を求める意見書	—	—	原案可決
請願第12号	改正国籍法厳格な制度運用を求める請願書	厚生	不採択	不採択
請願第13号	後期高齢者医療制度の即時廃止の意見書提出の請願書	厚生	不採択	不採択
陳情第16号	労働者派遣法の抜本改正を求める陳情書	産業経済	不採択	不採択
陳情第17号	くらし支える行政サービスの拡充を求める陳情書	総務文教	継続審査	継続審査
陳情第20号	議会改革に関する陳情書	議会運営	継続審査	継続審査
請願第21号	教育予算の拡充に関する意見書の提出を求める請願書	総務文教	採択	採択

陳情第22号	「人権侵害による被害の救済及び予防等に関する法律案」(人権侵害救済法)成立に反対する陳情書	厚生	不採択	不採択
陳情第23号	安全・安心な国民生活実現のため、防災・生活関連予算の拡充と国土交通省の出先機関の存続を求める陳情書	総務文教	不採択	不採択
陳情第24号	認定こども園への事業費の継続と幼児教育無償化に関する請願書	厚生	採択	採択
陳情第25号	日南市議会議員の定数削減を求める陳情書	議員定数に関する調査特別	不採択	不採択
陳情第26号	安全・安心な国民生活実現のため、防災・生活関連予算の拡充と国土交通省の出先機関の存続を求める陳情書	総務文教	不採択	不採択
陳情第27号	認定こども園への事業費の継続と幼児教育無償化に関する請願書	厚生	採択	採択
陳情第28号	日南市議会議員の定数削減を求める陳情書	議員定数に関する調査特別	不採択	不採択
陳情第29号	司法修習生給費制存続の意見書提出を求める陳情	総務文教	採択	採択
陳情第30号	細菌性髄膜炎ワクチンの公債による接種費用助成を求める請願書	厚生	採択	採択
陳情第31号	子宮頸がん予防ワクチン接種の公費助成を求める請願書	厚生	継続審査	継続審査

平成21年度決算関係について

審査結果一覧表のとおり、第6回定例会にて上程され、決算審査特別委員会付託となった決算関係議案13件(認定第1号から認定第13号まで)は、閉会中の継続審査となりました。

閉会中の10月26日～29日に決算審査特別委員会を開催し、4つの分科会で審査しました。その内容等については、次回の定例会にて特別委員長より報告されます。

21年度決算の内容等については、次号の議会だよりでお知らせいたします。

採択された意見書

平成22年第6回で採択された意見書(要約)を掲載いたします。

●教育予算の拡充を求める意見書●

提出先：内閣総理大臣、総務大臣、文部科学大臣

内容：教職員の人材確保をするための教職員給与の財源確保、30人以下学級の実現を含む教育予算の拡充を求めるものです。

●司法修習生給費制存続を求める意見書●

提出先：衆議院議長、参議院議長、内閣総理大臣、法務大臣

内容：国において、経済的事情から法曹への道を断念する事態を招くことのないよう裁判所法を改正し、司法修習生の給費制を存続させるよう強く要望するものです。

●認定こども園への事業に継続と幼児教育無償化を求める意見書●

提出先：内閣総理大臣、財務大臣、文部科学大臣、厚生労働大臣、少子化担当大臣

内容：安心子ども基金からの事業費の継続は、平成21年度から始まり平成22年度までは確定していますが、平成23年度以降が不透明なままであります。国において認定こども園の安定的な運営のため、平成23年度以降の事業費を継続すること。

及び、次世代の健全な納税者を育成するために、幼児教育・保育の充実を国家戦略として捉える先進国の潮流の中で、また、認定こども園制度のさらなる普及促進のために、公私幼保の幼児教育の無償化の実現を求めるものです。

